

平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アバント

コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 春日 尚義

TEL 03-6864-0100

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	1,869	81.5	168	47.7	166	53.3	100	136.9
25年6月期第1四半期	1,029	27.0	114	44.0	108	46.6	42	8.3

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 99百万円 (138.2%) 25年6月期第1四半期 41百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	21.32	—
25年6月期第1四半期	9.00	—

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年6月期第1四半期	4,507		1,936		43.0	
25年6月期	4,785		1,879		39.3	

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 1,936百万円 25年6月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年6月期末の配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を算定しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000	18.8	680	5.0	660	4.9	375	3.4	79.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期1Q	4,694,000 株	25年6月期	4,694,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	202 株	25年6月期	202 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期1Q	4,693,798 株	25年6月期1Q	4,693,842 株

(注)平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2.本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新興国の経済成長の鈍化等の不透明感が残るものの、経済・金融政策の効果などを背景に円高の是正による輸出環境の改善や企業収益の改善など、景気回復の兆しがみられます。

一方、ソフトウェア・情報サービス分野におきましても、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢や厳しい受注競争が継続してはいるものの、クラウドコンピューティングの利用やビッグデータ解析等の新分野が牽引となり投資意欲が回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の要請に応えるため、従来からの制度上必要とされる連結決算業務の早期化や効率化に寄与するソリューションにとどまることなく、①企業グループ内情報をより有効に活用したいとのニーズに応じてグループ内企業から提供される様々な会計情報を統合するソリューションや②連結ベースの業績や指標に基づく経営管理のソリューションを提供する他、③当社ソフトウェア製品をクラウド環境でも利用可能としたことや、更には④決算業務を一括して引受けるアウトソース・サービスの展開など、お客様の業務に資する多様かつ新たなソリューションの創造と提供を通じ、大型案件をはじめとする受注の拡大に努めてきたことに加え、パートナー企業との連携強化により販売機会の拡大をグループ全体で推進してまいりました。

また、当社の掲げるCPM（Corporate Performance Management：ITを活用した企業業績の管理、管理会計上の連結や連結ベースの指標による経営管理）領域の実装・提供能力強化を目的として、目下、BI（Business Intelligence）やビッグデータ関連と言った成長分野への移行とその取組みも強化しております。これに加え、前年第2四半期よりグループに加わった株式会社ジールが当連結会計年度は、当第1四半期より業績に寄与していることもあり、足元の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高1,869,055千円（前年同四半期比81.5%増）、営業利益168,868千円（前年同四半期比47.7%増）、経常利益166,701千円（前年同四半期比53.3%増）、当四半期純利益100,064千円（前年同四半期比136.9%増）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件で大型受注があったことと、既存のお客様向けも決算効率化や経営管理強化などのニーズを捉えた販売が好調だったことで、ライセンスの売上高は192,749千円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

大規模顧客からのグローバル経営管理案件が堅調に推移していることと、前年第2四半期より売上寄与している株式会社ジールの情報活用案件が好調なこともあり、コンサルティング・サービスの売上高は1,060,784千円（前年同四半期比146.3%増）と前期を大きく上回る結果となりました。

<サポート・サービス>

製品保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。一方、アウトソーシングサービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上も寄与したことでサポート・サービスの売上高は555,172千円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等による顧客基盤の拡大・強化に努めておりますが、情報検索サービスの売上高は前

年同四半期並みの60,348千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	133,343	—	192,749	—	59,406	—
コンサルティング・サービス	518,287	529,502	1,350,154	1,043,450	831,866	513,948
サポート・サービス	329,581	573,932	449,266	735,271	119,684	161,339
情報検索サービス	88,374	81,442	87,826	81,788	△547	345
合計	1,069,587	1,184,877	2,079,997	1,860,510	1,010,410	675,633

② 販売実績

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	133,343	192,749	59,406	44.6
コンサルティング・サービス	430,740	1,060,784	630,043	146.3
サポート・サービス	405,086	555,172	150,086	37.1
情報検索サービス	60,393	60,348	△44	△0.1
合計	1,029,563	1,869,055	839,491	81.5

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、4,507,985千円（前連結会計年度末比277,853千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少218,534千円と受取手形及び売掛金の減少41,821千円等により流動資産が243,095千円減少、のれんの減少28,275千円等により固定資産が34,441千円減少したことによるものです。

負債合計は、2,571,050千円（前連結会計年度末比335,541千円減少）となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、未払金及び未払費用の増加72,639千円、未払法人税等の減少217,008千円、前受収益の減少82,272千円、賞与引当金の減少129,004千円などにより流動負債が304,258千円減少、長期借入金の減少30,615千円などで固定負債が31,282千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,936,935千円（前連結会計年度末比57,687千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益100,064千円の計上と剰余金の配当42,244千円によるものです。自己資本比率は43.0%（前連結会計年度末は39.3%）と、安定的な財務バランスのひとつの目安としております自己資本比率40%以上へ回復しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ218,534千円減少し、2,025,871千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は233,655千円となりました。（前年同四半期は229,323千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益166,701千円、未払金及び未払費用の増加額63,784千円、売上債権の減少額41,821千円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額129,004千円、前受収益の減少額82,272千円、法人税等の支払額236,201千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,499千円となりました。（前年同四半期は4,900千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,249千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19,753千円となりました。（前年同四半期は618,456千円の獲得）

収入の内訳は短期借入による収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50,000千円と長期借入金の返済による支出37,315千円、配当金の支払額42,244千円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成25年8月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

当社グループの足元の業績は堅調に推移しているものの、今後の経済環境は平成26年4月に控えた消費税率引上げの景気への影響や、政府のさらなる経済・金融政策のほか、平成32年に開催の決定した東京オリンピックの経済効果への期待等、明暗含みの外部環境は、よりスピード感を増して変化していくものと考えられます。当社グループにおきましても、お客様の要請により迅速かつ徹底的に対応していくためには、意思決定の迅速化および責任体制の明確化が図れるグループ組織体制が必要と強く認識し、様々な角度から検討しました結果、第2四半期連結会計期間より持株会社制へ移行いたしました。新たな体制下、各事業会社の特色あるIT商品・サービスを迅速に展開・推進することを通じて、経営・会計に関してより深耕した、また、より広範囲な業務にわたるソリューションをグループ全社で提案・提供し、目まぐるしい環境変化に耐えうる収益性の向上と事業成長の実現に努めてまいります。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,406	2,025,871
受取手形及び売掛金	1,104,637	1,062,815
仕掛品	136,476	147,827
原材料及び貯蔵品	1,380	25,605
その他	314,539	296,225
流動資産合計	3,801,440	3,558,345
固定資産		
有形固定資産	170,384	165,388
無形固定資産		
のれん	480,675	452,400
ソフトウェア	40,376	36,814
その他	1,011	1,001
無形固定資産合計	522,063	490,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	235,614	235,614
その他	53,278	55,678
投資その他の資産合計	288,893	291,293
固定資産合計	981,341	946,899
繰延資産		
社債発行費	3,057	2,741
繰延資産合計	3,057	2,741
資産合計	4,785,839	4,507,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,074	326,529
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
未払金及び未払費用	152,251	224,891
未払法人税等	217,008	—
前受収益	939,744	857,472
賞与引当金	275,413	146,408
役員賞与引当金	48,636	7,637
受注損失引当金	39,839	12,500
その他	163,453	155,424
流動負債合計	2,317,582	2,013,323
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	396,210	365,595
資産除去債務	95,301	95,516
その他	7,497	6,615
固定負債合計	589,009	557,726
負債合計	2,906,591	2,571,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,365,925	1,423,745
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,879,432	1,937,252
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	101	92
為替換算調整勘定	△285	△409
その他の包括利益累計額合計	△184	△316
純資産合計	1,879,247	1,936,935
負債純資産合計	4,785,839	4,507,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,029,563	1,869,055
売上原価	552,142	1,060,670
売上総利益	477,420	808,384
販売費及び一般管理費	363,071	639,515
営業利益	114,349	168,868
営業外収益		
受取利息	190	203
業務受託料	150	—
営業外収益合計	340	203
営業外費用		
支払利息	1,352	1,986
支払手数料	4,149	2
その他	449	382
営業外費用合計	5,952	2,370
経常利益	108,737	166,701
税金等調整前四半期純利益	108,737	166,701
法人税、住民税及び事業税	3,215	8,702
法人税等調整額	63,285	57,934
法人税等合計	66,501	66,637
少数株主損益調整前四半期純利益	42,236	100,064
四半期純利益	42,236	100,064

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,236	100,064
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△97	△8
為替換算調整勘定	△179	△123
その他の包括利益合計	△276	△132
四半期包括利益	41,959	99,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,959	99,931
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,737	166,701
減価償却費	26,450	20,571
社債発行費償却	316	316
のれん償却額	638	28,275
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,950	△27,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180,013	△129,004
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,775	△40,999
受取利息及び受取配当金	△190	△203
支払利息	1,352	1,986
支払手数料	4,149	2
売上債権の増減額(△は増加)	72,282	41,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,557	△35,575
仕入債務の増減額(△は減少)	4,067	34,455
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	74,573	63,784
前受収益の増減額(△は減少)	△54,739	△82,272
その他	△12,672	△38,238
小計	△8,430	4,281
利息及び配当金の受取額	190	204
利息の支払額	△1,796	△1,940
法人税等の支払額	△219,286	△236,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,323	△233,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,519	△3,249
無形固定資産の取得による支出	△380	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△37,315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,020	△686
社債の償還による支出	△5,000	—
支払手数料の支出	△747	—
配当金の支払額	△18,775	△42,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,456	19,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,923	△218,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,988	2,244,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,911	2,025,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

平成25年7月16日開催の当社取締役会及び平成25年9月25日開催の当社第17期定時株主総会の決議を経て、平成25年10月1日付けで当社は会社分割の方法により持株会社体制へ移行しております。

1. 会社分割の目的

当社グループを取巻く環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、グループ全体の収益力強化により、さらなる企業価値の向上を図るためには、各事業会社ごとの権限と責任を明確化する一方で、専門性の追求により各社のブランド力を向上させることが不可欠と考えます。また、当社グループのガバナンス及び事業基盤の強化を図るとともに、グループ全体の成長を見据え、既存事業の更なる発展を追求しつつ、新たな収益の柱を創造し、その市場を開拓して行く新たな経営体制の確立も急務であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は持株会社制への移行により、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のシナジー強化、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目的としております。

2. 会社分割する事業内容、規模

事業の内容 ソフトウェアの開発、販売、導入支援、保守、その他関連事業
直近期の売上高 3,665百万円

3. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アバント」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社ディーバ」を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

なお、新設会社は、本件分割に際して普通株式4,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てております。

4. 新設分割設立会社の状況

商号	株式会社ディーバ
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番2号
代表者の氏名	代表取締役 森川 徹治
資本金の額	100百万円
純資産の額	200百万円
総資産の額	825百万円（予定）（注）現在算定中であります。
事業の内容	情報システムの設計・ソフトウェアの開発・販売及びその関連事業
従業員数	221名（注）すべて分割会社から出向しております。

5. 会社分割の時期

分割期日(効力発生日) 平成25年10月1日（火）

(株式分割)

平成25年10月11日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年11月1日を効力発生日として、株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合

平成25年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,347,000株

株式分割により増加した株式数 2,347,000株

株式分割後の発行済株式の総数 4,694,000株

株式分割後の発行可能株式総数 7,788,000株

※今回の株式分割により「発行可能株式総数」の変更はありません。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円00銭	21円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。